

# 令和2年度 事業報告

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## 1 総会及び理事会の開催

令和2年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
R2.6.4(木)	第1回通常理事会	12名	・定時総会の開催日時及び上程議案 ・常勤役員の業務執行報告	原案どおり議決
R2.6.30(火)	定時総会	106名	・平成31(令和元)年度事業報告及び決算報告 ・令和2年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事)の交代及び役員(監事)の改選	原案どおり議決及び選任
R2.11.26(木)	第2回通常理事会	12名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
R3.3.2(火)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・令和3年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額(案) ・令和3年度役員報酬

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入47名、退会126名で、実質82名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員				団体 会員	計
	普通	学生	終身	計		
R2.3.31	2,499	13	299	2,811	294	3,105
R3.3.31	2,420	6	295	2,721	302	3,023
増減	△79	△7	△4	△90	8	△82

### (2) 代議員

代議員数は、112名であり、任期は令和4年2月末日までとなっている。(代議員定数80～120名)

## 3 管理関係業務の実施

- (1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図ったほか、新たに情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を導入して、情報管理に努めた。
- (2) 人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

## 4 事業の実施関係

### (1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.937~947)。

号	特集
No.937 2020年 4月号	森林資源を幅広く活用する
No.938 2020年 5・6月号	災害に備える—森林・樹木の管理・伐採技術
No.939 2020年 7月号	再造林をどう進めるか
No.940 2020年 8月号	都市の中高層建築への木材利用
No.941 2020年 9月号	林業を支える人材の育成—広がる林業大学校
No.942 2020年 10月号	木質バイオマスエネルギーの災害時の活用
No.943 2020年 11月号	竹利用のイノベーション
No.944 2020年 12月号	国産漆の増産
No.945 2021年 1月号	新たな森林空間の利用と森林管理
No.946 2021年 2月号	木育がつくる地域と人
No.947 2021年 3月号	プレカットによる国産材の需要拡大に向けて

(※5月号と6月号は合併号として発行した。)

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2021版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報の提供を図った。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー:No.105~116)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

### (2) 技術の奨励

#### ① 支援等事業

- ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、令和2年度は応募がなかった。
- イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を支援した。

大会名	開催日	開催地等
北方森林学会大会	11/11	総会:書面開催、シンポジウム:なし、研究発表会:オンライン開催
東北森林科学会大会	中止	—
関東森林学会大会	10/16	オンライン開催
中部森林学会大会	12/6	オンライン開催
応用森林学会大会	11/14	オンライン開催
九州森林学会大会	10/16 ~10/31	役員会:メール会議、総会:書面開催、研究発表会:オンライン開催

#### ② 第31回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、令和2年度は12月から3月まで募集し、7件(前回8件)の応募があり、審査委員会で以下の者を表彰者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
関東地方におけるツヤヒラタゴミシ属の多様性と遺伝的分化	清水 隆史	東京大学 農学部 応用生命科学課程 森林生物科学専修

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
近世多摩川上流域における木材生産システムの解明と労働者の賃金水準	若狭 夏海	東京農工大学 農学部 地域生態システム学科

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
X線 CT スキャン法による樹木根系の解析手法の開発に関する基礎的研究	源光寺 美季	京都府立大学 生命環境学部 森林科学科
地球温暖化を想定したダケカンバ産地試験を用いた樹木の形態形質への影響評価について	荒木 響子	筑波大学 生命環境学群 生物資源学類

③ 第66回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、令和2年度は12月から3月まで募集し、6件(前回4件)の応募があり、審査委員会で以下の者を表彰者に決定した。

	受賞名	氏名	所属
森林技術賞	多雪地帯におけるスギ人工林等の更新及び広葉樹林化に関する研究とその普及	和田 覚	秋田県林業研究研修センター
森林技術賞	北海道産材の構造利用促進のための強度性能評価と普及	藤原 拓哉	(地独)北海道立総合研究機構 森林研究本部林産試験場
森林技術賞 (努力賞)	ニホンジカに対する効率的捕獲技術(長期定点捕獲法)の開発	坂庭 浩之	群馬県林業試験場
森林技術賞 (努力賞)	照査法を活用した持続的な木材生産を可能にする天然林管理技術	青柳 正英 加納 博	元 北海道北見道有林管理センター署長 元 北海道立林業試験場長

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	開催方法	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	11/5	オンライン開催	審査員及び表彰
	国有林間伐・再造林推進コンクール審査委員会	11/11	オンライン開催	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	2/2~3	オンライン開催	後援及び表彰
関東	森林・林業技術等交流発表会	2/16~17	オンライン開催	審査員
近畿中国	森林・林業交流研究発表会	11/10~11	通常どおり	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/20	発表団体のみの開催で、後日 Web 配信	表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援

ア 講師等

団体名	開催日	開催地	内容等
栃木県環境森林部 森林整備課	8月21日	栃木県	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの仕組みと見分け方、その除去
竹イノベーション研究会	8月26日	オンライン	関西・中国(四国)支部開設記念 令和2年度第1回BIG技術Webセミナー
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	9月4日	茨城県	令和2年度研究プロジェクト企画・立案研修
一般社団法人全国木材市売買方組合連盟	10月13日	埼玉県	JAS 構造材等利用拡大普及啓発インターンシップセミナー
林野庁森林技術総合研修所	9月28日 10月13日 10月15日	八王子市	森林計画(森林調査・計画策定)研修
斐伊川流域林業活性化センター	11月10日	島根県	森林認証取得研修会
野村不動産株式会社 都市開発事業本部 建築部	11月6日	東京都	木の魅力/森林認証へのいざない
近畿中国森林管理局	12月3日	大阪府	スマート林業の推進に関する現地検討会「ドローンを活用した造林技術(苗木運搬等)について」
株式会社森林再生システム	12月10日	滋賀県	市町における森林 CIS の活用と基礎知識
日本貿易振興機構 アジア経済研究所	1月28日	オンライン	構造変動下の中東情勢分析・発信プロジェクト
一般社団法人日本森林学会	3月19日～23日	オンライン	森林科学を学んだらどんな仕事があるのか?
公益財団法人国際緑化推進センター	3月23日	オンライン	途上国森林再生技術普及事業セミナー「環境ストレス下での植林技術の開発ーゼロエミッション社会に向けて今できることー」

イ 委員等

団体名	内容等
農林水産省	農林水産祭中央審査委員会専門委員会
環境省、農林水産省、国土交通省	自然再生専門家会議
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	「革新的技術開発・緊急展開事業(のうち地域戦略プロジェクト)」体系別検討会及び評議委員会
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター	令和2年度森林保険審査の第三者委員会
国立研究開発法人防災科学技術研究所	大型降雨実験施設運用委員会
	小塩地すべり防止事業 事業判定委員会
	小渋ダム上流区域民有林直轄治山事業 概成判定委員会
国立大学法人筑波大学山岳科学センター	筑波大学山岳科学センターアドバイザー会議
小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会(管理機関: 関東地方環境事務所、関東森林管理局、東京都、小笠原村)	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会
関東地方環境事務所	小笠原諸島兄島グリーンアノール対策ワーキンググループ
	オガサワラシジミ保護増殖検討会
	小笠原希少トンボ類保護増殖検討会
	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会陸産貝類保全ワーキンググループ
	令和2年度小笠原希少トンボ類保護増殖検討会
埼玉県	埼玉県森林審議会

神奈川県	公募型プロポーザル方式による審査会委員会
一般社団法人全国森林レクリエーション協会	森林インストラクター養成試験問題作成委員会
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	境界明確化作業マニュアル検討委員会
一般社団法人全国林業改良普及協会	「令和2年度 ICT 等を活用した路網整備推進技術者育成事業(林野庁委託事業)」に係るアドバイザーグループ会合
公益社団法人日本技術士会	森林部会及び技術士試験委員
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	森林保全・管理技術研究開発委員会森林整備技術部会
公益財団法人日本自然保護協会	「三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画 AKAYA(赤谷)プロジェクト」植生管理ワーキンググループ
日本工営株式会社	「母島再生可能エネルギー100%電力供給実証事業(案)」に係る自然環境調査等有識者聞取り
株式会社日立国際電気	令和2年度森林・林業に係る情報基盤整備に係る基本調査検討会
一般社団法人日本林業土木連合協会	木製建造物の経年変化に関する調査研究検討委員会

#### ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日	開催地等
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7月21日～31日	全国各地
後援	紙のびっくりワールド展	7月22日～10月25日	岡崎市
後援	グローバル森林新時代 -森林減少ゼロ・SDGs・循環型社会を目指して	9月26日	オンライン
後援	第19回木材利用研究発表会	9月28日、29日	新宿区
後援	もくネットちば木製品展示会	1月29日	千葉県
後援	木材利用シンポジウム	3月8日	オンライン
後援	第7回木材活用地盤対策研究会ワークショップ	3月11日	オンライン

### (3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の確保を的確に行うため、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の養成を積極的に行った。

#### ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり、協会の民間資格として実施しており、令和3年3月末現在で約1万4千人の登録者数となっている。

令和2年度は養成研修6部門、資格要件審査1部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:東京大学名誉教授 箕輪光博)を設置して資格認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点で、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

令和2年度の認定状況等は次のとおりである。

(a) 令和2年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	84(109)	84(109)	32(89)	8/1～9/30	12/7～12/11 (5日間)
森林土木	36(24)	36(24)	19(13)	〃	12/1～12/4 (4日間)
森林環境	8(18)	8(18)	6(16)	〃	11/24～11/27 (4日間)
森林評価	35(42)	35(42)	17(26)	〃	11/17～11/20 (4日間)
森林総合監理	3(9)	- (9)	- (5)	-	-
林業機械	7(10)	7(10)	5(8)	8/1～9/30	11/10～11/13 (4日間)
林産	11(7)	11(-)	7(-)	〃	10/20～10/23 (4日間)
計	184(219)	181(212)	86(157)		

注) ( )は、前年度分。森林総合監理部門は、令和2年度は申込者少数で実施せず。  
 なお、コロナ禍の影響で66名がスクーリング受講を翌年に繰り越した。

(b) 令和2年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	27(46)	20(28)
作業道作設	0(2)	- (2)
計	27(48)	20(30)

(注) ( )は、前年度分。

(参考) 【令和2年度末現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	5,017
森林土木	6,591
森林環境	520
森林評価	904
森林総合監理	194
林業機械	703
林産	85
作業道作設	101
計	14,115

(注) 令和2年度認定者は、令和3年4月1日付けで登録となるため、含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染の急速な蔓延により都内での集合研修の開催が危ぶまれる状況となったこと、また講師のご都合で年度後半の開催へ変更することも困難なこと等を踏まえて、中止することとした。

(参考) 【令和2年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	63	36	99
森林RS	146	52	198
森林GIS	448	209	657
計	657	297	954

(注) 令和3年度認定者は、令和3年4月1日付けで登録となるため、含まれていない。

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設した。

令和2年度は、5年に1度の登録更新申請4校、認定校登録解除の申請1校の計5件について審査のうえ認定や解除を行った。なお、認定校、準認定校の新規登録申請はなかった。

(準認定校：卒業後、森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより森林情報士2級の資格を得られる制度。)

<令和2年度資格養成機関> ○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
東京農工大学		○H30	○H30				H17年度登録
日本大学					○H28	○H28	H17年度登録
京都府立大学					○R2	○R2	H17年度登録
高知大学		○R1	○R1				H17年度登録
琉球大学		解除					H17年度登録
山形大学						○R1	H18年度登録
群馬県立農林大学校			○H29				H18年度登録
東京農業大学			○R2				H18年度登録
千葉大学			○R1				H18年度登録
長野県林業大学校			○H30				H18年度登録
島根県立農林大学校			○H28				H18年度登録
三重大学			○H30				H19年度登録
鹿児島大学						○R2	H19年度登録
新潟大学		○R1	○R1				H20年度登録
宮崎大学					○R1	○R1	H21年度登録
島根大学						○H29	H23年度登録
北海道大学				○R2		○R2	H27年度登録
山形県立農林大学校						○H28	H28年度登録
兵庫県立森林大学校			○R1				H28年度登録
九州大学						○R1	H28年度登録
静岡大学		○R1	○R1				H30年度登録
北海道立北の森づくり専門学院			○R1				R元年度登録
京都府立林業大学校			○R1				R元年度登録

- ② (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、(一社)日本技術者教育認定機構(JABEE)及び(公社)森林・自然環境技術教育研究センター(JAFEE)と連携し、技術者教育の推進を支援した。

#### (4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

地球温暖化対策については、算定・検証手法を含めた森林吸収源インベントリ情報整備を進めるとともに、国内外を問わず、森林情報の計測・収集・管理技術の高度化及び応用技術の開発を通じた森林・林業に関する様々な情報の総合的な利活用を促進した。

福島第一原発事故関連については、森林施業による放射性物質拡散防止等検証事業や林業再生に向けた実証事業のほか、除染等実証事業のモニタリング調査等を実施した。

林業の成長産業化については、森林資源の成熟による資源のエネルギー利用に向けた「地域内エコシステム」の構築、主伐の増加が見込まれる中、効率的に森林整備を行うための当年生苗導入技術、コンテナ苗等生産技術標準化等に係る実証・普及、低密度植栽技術に係るモニタリング、ドローンを活用した新たな造林技術の実証、林業専用道路網計画の作成調査等に取り組んだ。

また、森林経営管理制度の定着及び森林環境譲与税の有効活用に向け、技術的アドバイザーとして、スマート林業の推進、境界明確化、森林所有者の意向調査、森林経営管理制度の運用等について、6 道県 9 市町村において支援する取り組みを進めた。

風力発電等の開発案件については対象森林に関する施業への影響調査等、深刻化する森林の獣害については鳥獣被害対策コーディネーターの育成、高速道路関連事業については道路沿いの造林地への影響に関する調査、森林の保全対策については保安林の指定施業要件の見直しや小規模林地開発の実態把握調査業務等を実施した。

森林生態系及び希少野生動植物の生物多様性の保全や持続可能な利用については、森林生態系多様性基礎調査における精度検証やデータの集計・解析、日光国立公園における植物生育状況調査、保護林及び緑の回廊の適切な保護・管理を行うためのモニタリング、希少野生生物の保護に配慮した森林施業等の方法の検討、森林から流出する水や物質等が閉鎖性海域の環境に与える影響調査、水源涵養機能の把握と森林の充実に伴う変化等の評価調査、水源林造成事業における施業指針案の作成を行った。

世界自然遺産関連については、小笠原諸島や屋久島において、森林生態系における保全対策事業やモニタリング、外来植物の駆除、在来植生の回復、陸産貝類の保全対策の検討、野生鳥獣の生息環境等整備、遺産地域の順応的管理保全方策見直し検討、利用に関するモニタリング等を実施した。

#### (5) 指定調査業務等を含めた ICT 林業の推進

指定調査機関として、各森林管理局及び(国研)森林研究・整備機構森林整備センターにおける収穫調査等を 34 件受託し、実施したほか、森林・林業経営の基盤となる森林調査や立木評価、境界測量、森林整備などにおけるドローンや地上型レーザースキャナなど先端技術を活用したスマート林業の推進等に取り組んだ。

#### (6) 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(CW法)に基づく登録

CW 法の登録実施機関として平成 29 年 11 月から登録業務を開始し、令和 2 年度は 24 件(累計で 85 件)を登録した。

#### (7) 森林認証制度の推進

SGEC 認証機関として、ISO/IEC 17065 に即して、森林管理認証審査については、初回審査 1 件、定期審査 58 件、更新審査 11 件を実施するとともに、CoC 管理事業体認証審査については、初回審査 1 件、定期審査 98 件、更新審査 16 件、プロジェクト認証審査 1 件をそれぞれ実施した。

#### (8) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営、気候変動対策、統合的流域管理、国家森林資源モニタリングシステム構築、あるいは生物多様性管理等に関する技術協力プロジェクトをアフリカ地域の SADC(南部アフリカ開発共同体、加盟 16 か国)、COMIFAC(中部アフリカ森林協議会、加盟 10 か国)、カメルーン、コンゴ民主共和国、アジア地域のベトナム、ミャンマー及び中東のイランにおいて実施した。

また、コンゴ民主共和国においては、森林再生技術の開発に係る調査を実施した。令和 2 年度は、新型コロナ

新型コロナウイルス感染症の蔓延等により現地派遣が制限されたため、ウェブ会議システム等を活用した遠隔による現地業務の実施と、一部現地業務の国内業務への振替・実施によって事業を遂行した。

なお、当初計画していた韓国山地保全協会との協働事業については、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況等に鑑み中止することとした。